



茨城県の経済情勢報告

令和7年11月6日

財務省関東財務局水戸財務事務所

本件に関するお問い合わせ先

水戸財務事務所財務課

電話 029-221-3180

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回（7 年 7 月判断）	今回（7 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）7 年 10 月判断は、前回 7 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は一進一退の状況にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（7 年 7 月判断）	今回（7 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	
生産活動	弱含んでいる	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	7 年度は増加見込みとなっている	7 年度は増加見込みとなっている	
企業収益	7 年度は減益見込みとなっている	7 年度は減益見込みとなっている	
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「下降」超幅が縮小している	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している」

家電大型専門店販売額が前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、軽乗用車は前年を上回っているものの、普通車、小型車は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。このほか、飲食サービスなどは持ち直しの動きがみられる。

このように、個人消費を全体としてみると、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 物価高による客単価の上昇に伴い、売上高が増加した。また、外食していた層が物価高により外食を控えたためか、高価格帯の総菜が選ばれるようになっている。(百貨店・スーパー)
- 夏休みシーズンに家族連れの来店が見込めるイベントを開催したことが集客に結び付き、需要を幅広く取り込めたことで売上げが伸長した。暑い日が続いたことで夏物商材の販売が好調だった一方、秋物衣料品の動き出しは低調であった。(百貨店・スーパー)
- 値上げによる客単価上昇により売上げは前年を上回っている。米価上昇に伴いパンの販売が好調なほか、猛暑であったことから、冷やし麺の売行きが良かった。(コンビニエンスストア)
- 7月は伸び悩んだが、猛暑が継続したことから9月になってからもエアコンの販売が好調で売上げをけん引した。(家電大型専門店)
- 物価高を背景に一人当たりの購入数量は減少しているものの、高機能高品質の農業用機械や空調ファン付き作業着など高価格帯の商品の売行きが好調。(ホームセンター)
- ガソリン価格高騰などを背景に低燃費の小型車の販売が堅調な一方、大型車や高級車は敬遠される傾向にある。(自動車販売)
- メニュー刷新に伴い価格改定を実施したことから、客数は減少しているものの客単価が上昇しており、売上高は前年を上回っている。(飲食サービス)
- 客室単価を上げているものの、ビジネス需要に支えられ宿泊者数は前年を上回っている。物価高の中、消費者が高単価を許容する傾向が強くなっているように感じる。(宿泊)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、化学や輸送機械が減少しているものの、食料品、汎用・業務用機械、電気機械が増加しているなど、生産活動は一進一退の状況にある。

(主なヒアリング結果)

- EV車へのシフトに伴い当社製品の生産量が減少した。減少分を補うために新規取引先の開拓を検討している。(輸送機械)
- 猛暑などの天候不順の影響で野菜の値段が高騰する中、加工食品は価格が安定し割安感があることから売行きが好調であり、生産量が増加している。(食料品)
- 前期は中国やアジア圏を中心に、米国の関税政策を受けた先行き不透明感から投資控えが発生していたが、足下では不透明感が緩和されたことから投資が回復しており、生産量が増加している。(汎用・業務用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は低下しており、新規求人数も減少しているものの、人手不足を背景に企業の採用意欲は高い状況にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- シフト制のため労働時間が不規則であることや休日出勤があることから敬遠されてしまい、パート社員が不足している。人手不足により販売機会を逃さないように、コストはかかるが人材派遣を活用している。(小売)
- 若手社員が定着せず人手不足が継続しているため、時間外労働に対応することもある。賃上げを行い採用強化に努めているが、応募が少なく採用実績につながっていない。(製造)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 7年度の設備投資は、製造業では前年比20.0%の減少見込み、非製造業では同19.6%の増加見込みとなっており、全産業では同5.2%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 7年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比23.5%の減益見込み、非製造業では同5.8%の増益見込みとなっており、全体では同6.2%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が縮小している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年7-9月期

- 企業の景況判断BSIは、前四半期(7年4~6月期)に比べ、「下降」超幅が縮小している。先行きについては、7年10~12月期に均衡となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家、分譲住宅が前年を上回っているものの、持家が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

(主なヒアリング結果)

- 物価高により消費者の住宅取得意欲は停滞しており、受注は伸び悩んでいる。また、価格転嫁した結果、販売価格は15~20%程度上昇しており、こうした販売価格上昇も買い控えを招いている。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、前年を下回っている。

茨城県の経済情勢報告

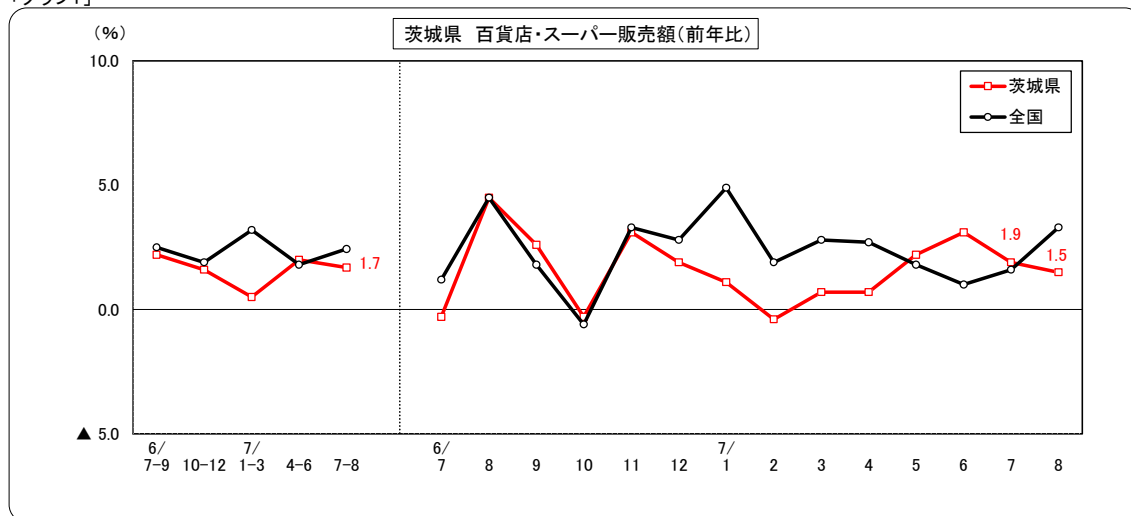
資 料 編

1. 個人消費

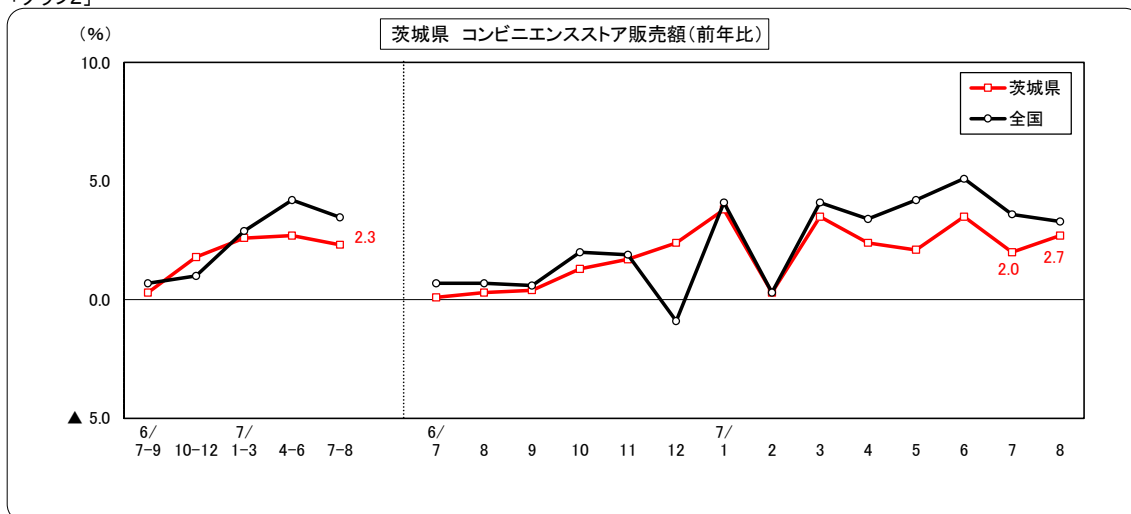
物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している



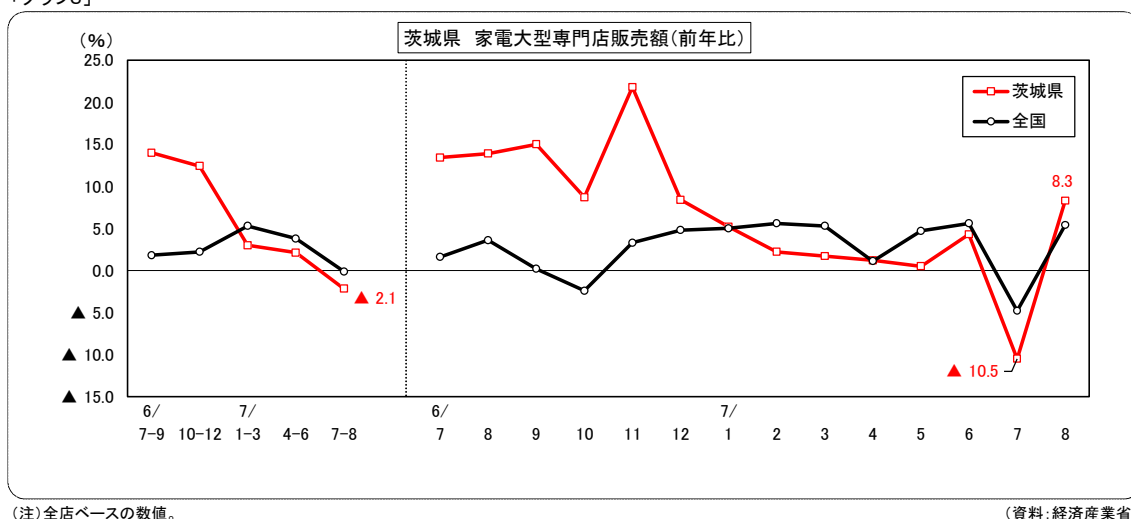
「グラフ1」



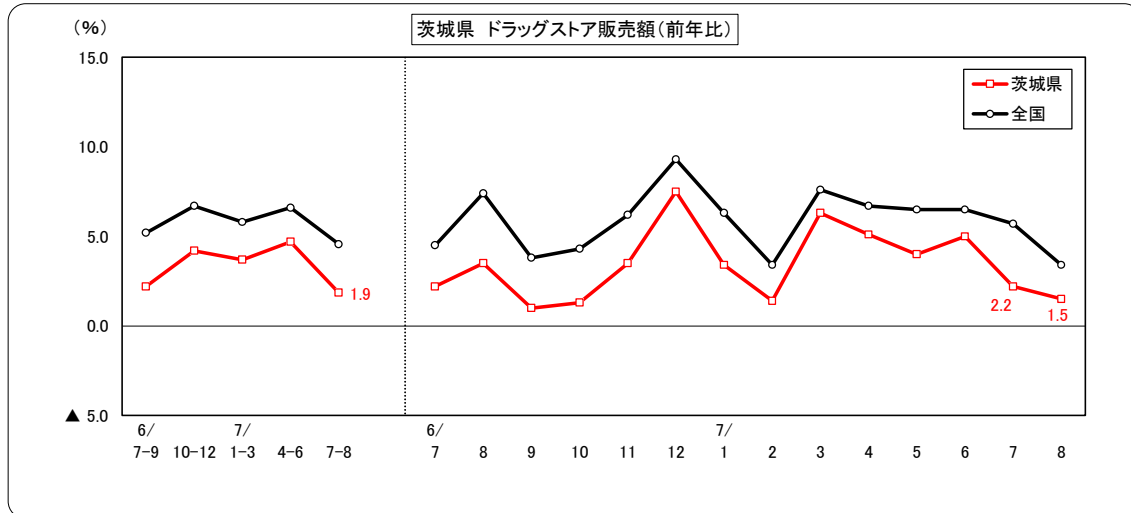
「グラフ2」



「グラフ3」



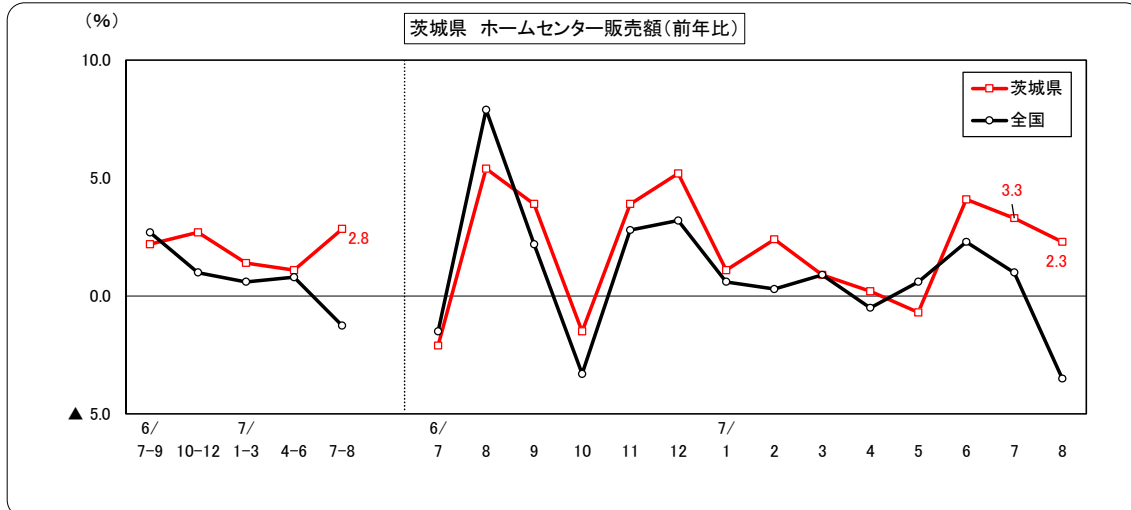
「グラフ4」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

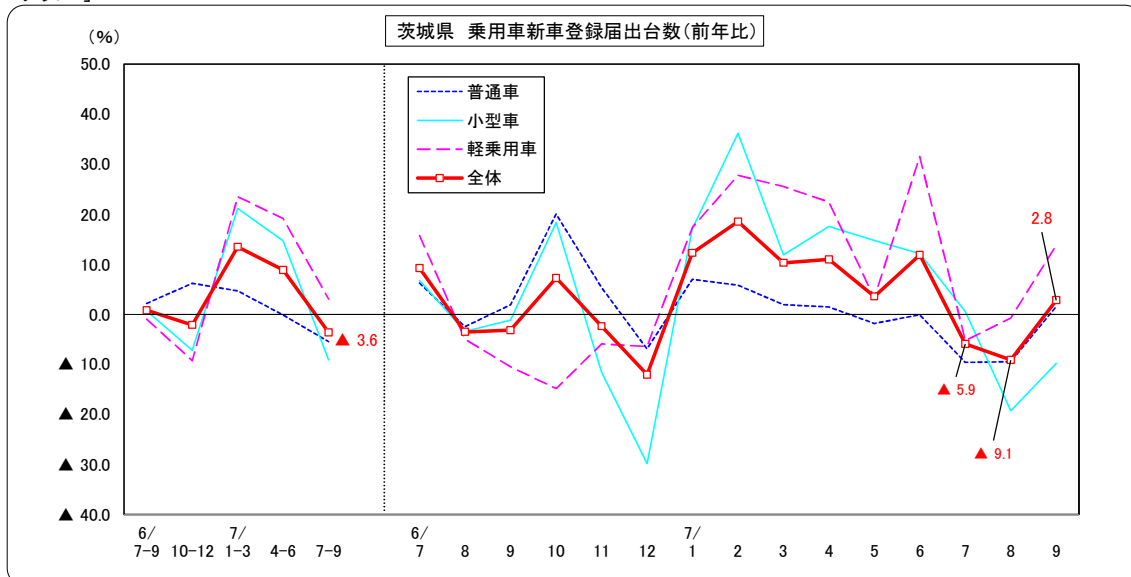
「グラフ5」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

「グラフ6」



(注)乗用車新車登録届出台数は、ナンバーベースで普通車・小型車・軽乗用車の合計。

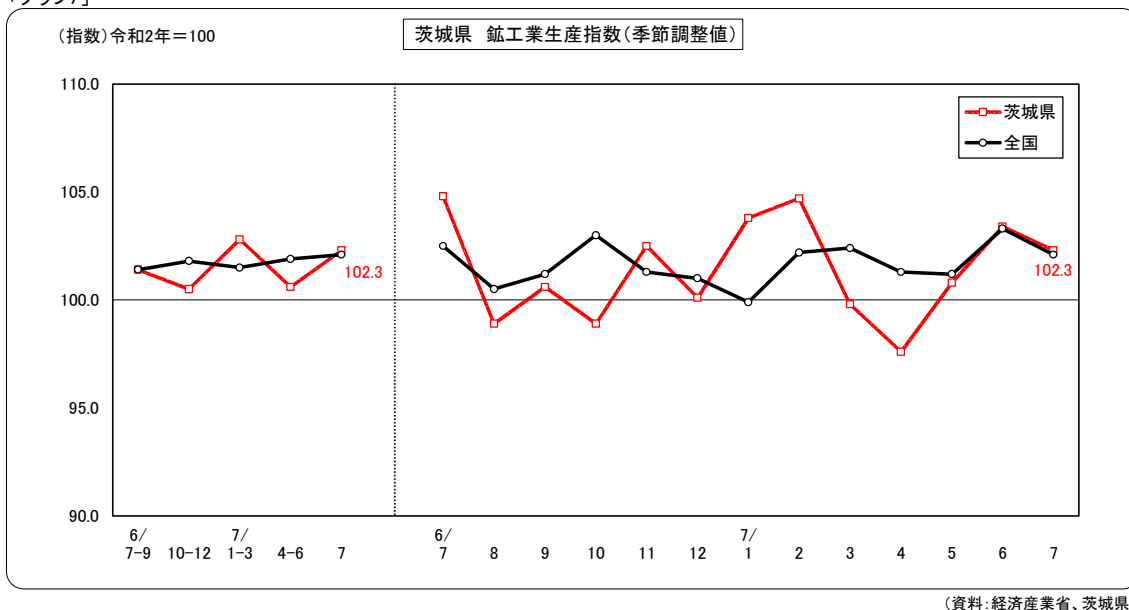
(資料:日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)

2. 生産活動

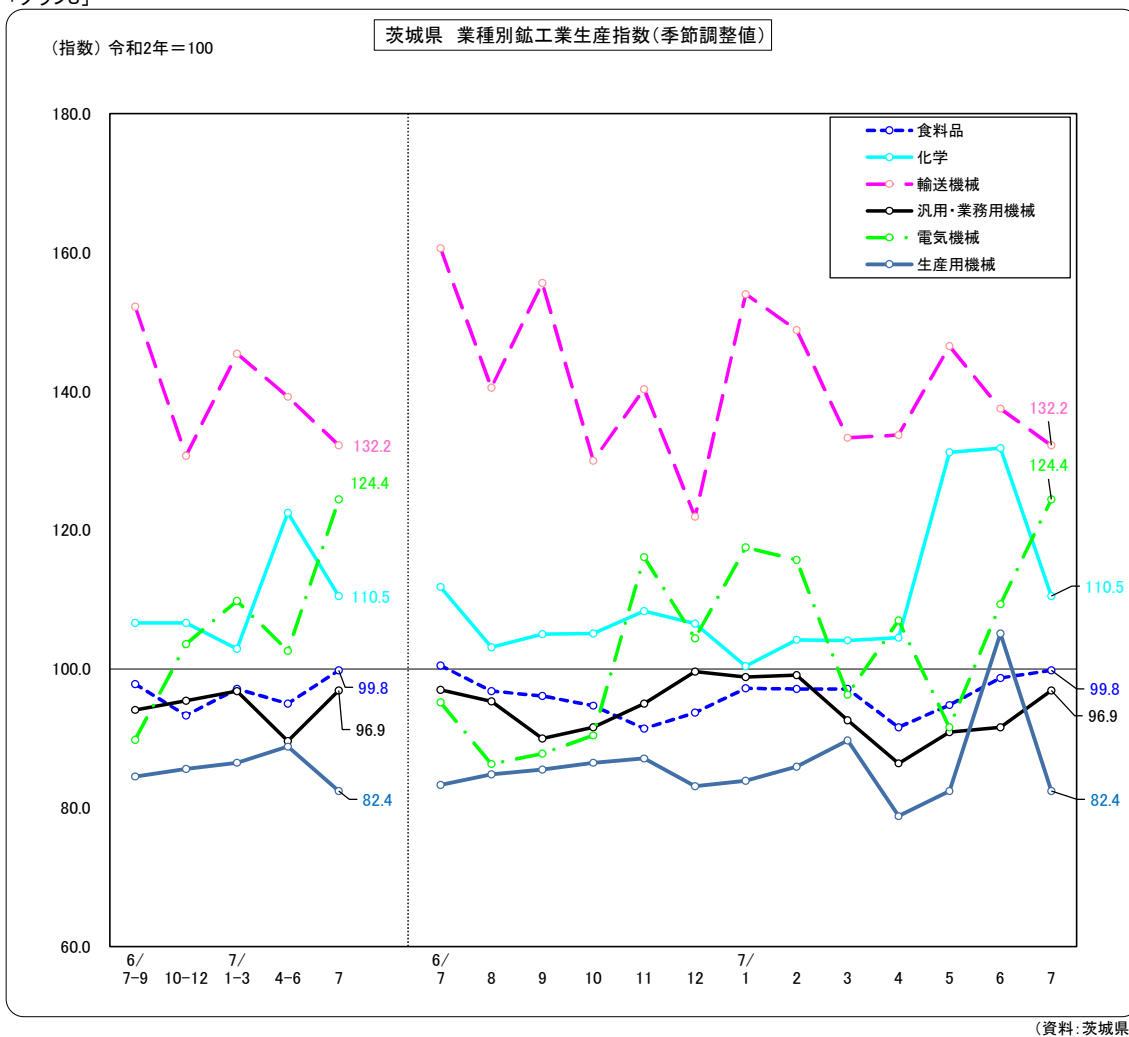
一進一退の状況にある



「グラフ7」



「グラフ8」

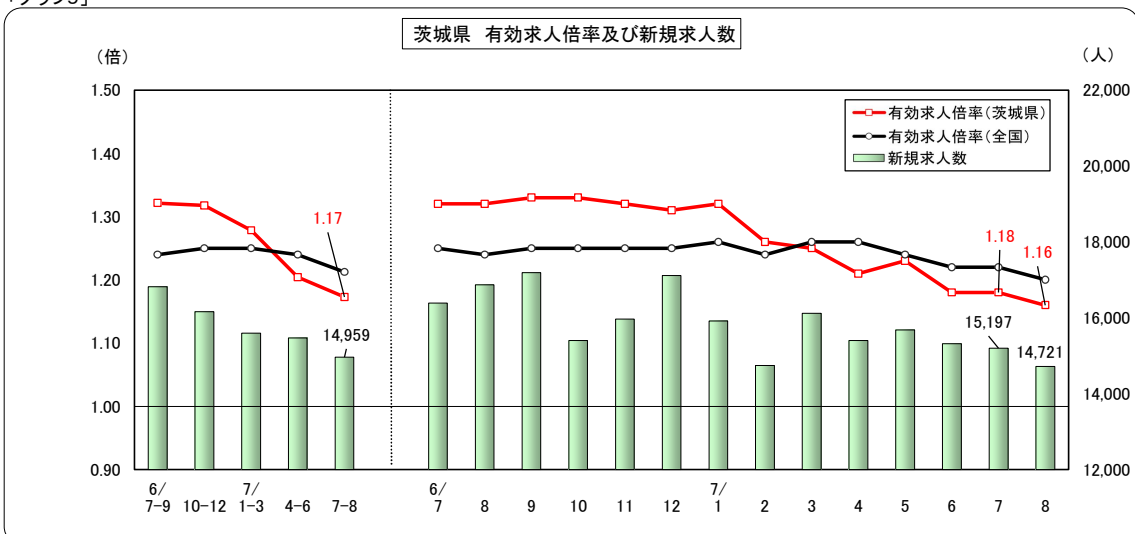


3. 雇用情勢

緩やかに持ち直している



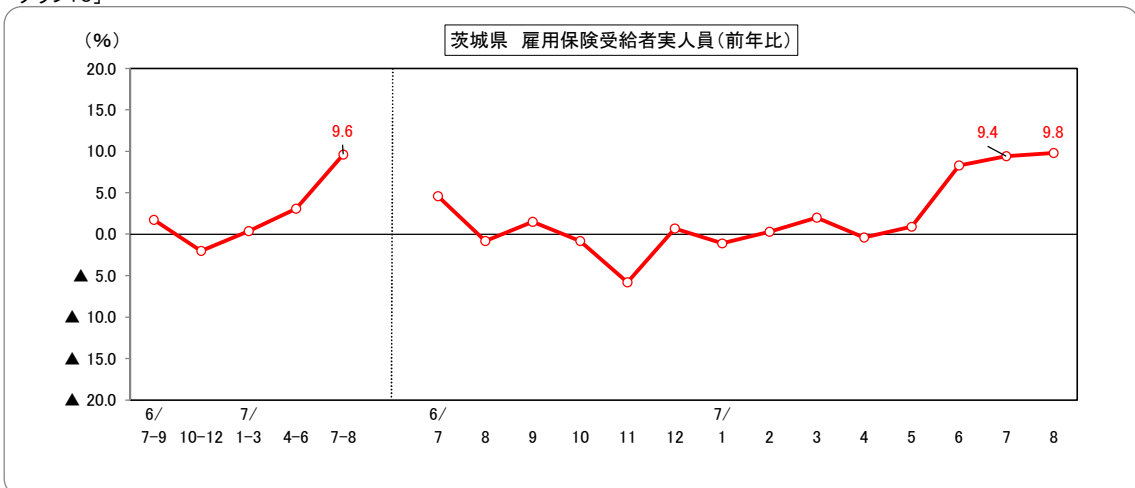
「グラフ9」



(注)パートタイムを含む季節調整値。新規求人数の四半期及び7年7-8月の値は月当たりの平均。

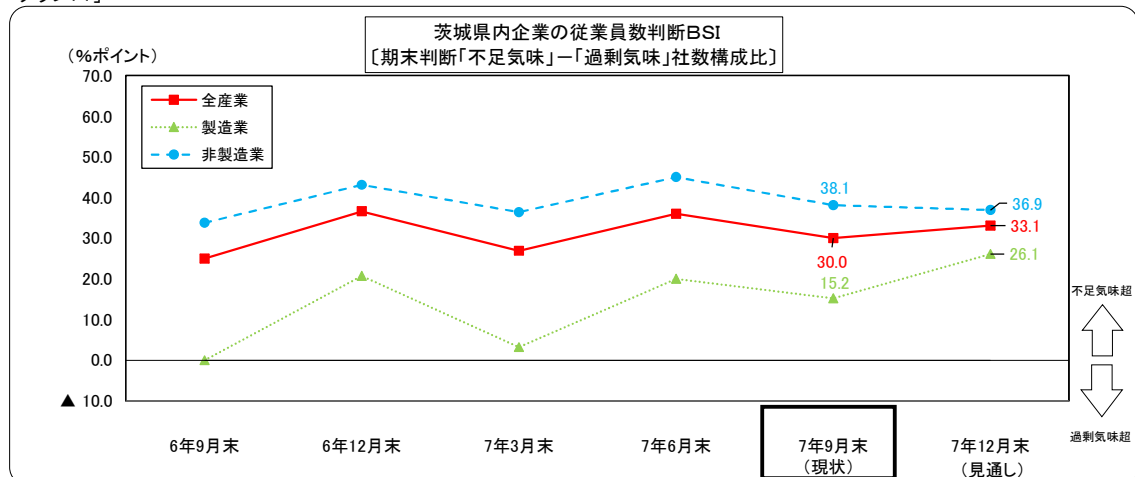
(資料:厚生労働省、茨城労働局)

「グラフ10」



(資料:茨城労働局)

「グラフ11」



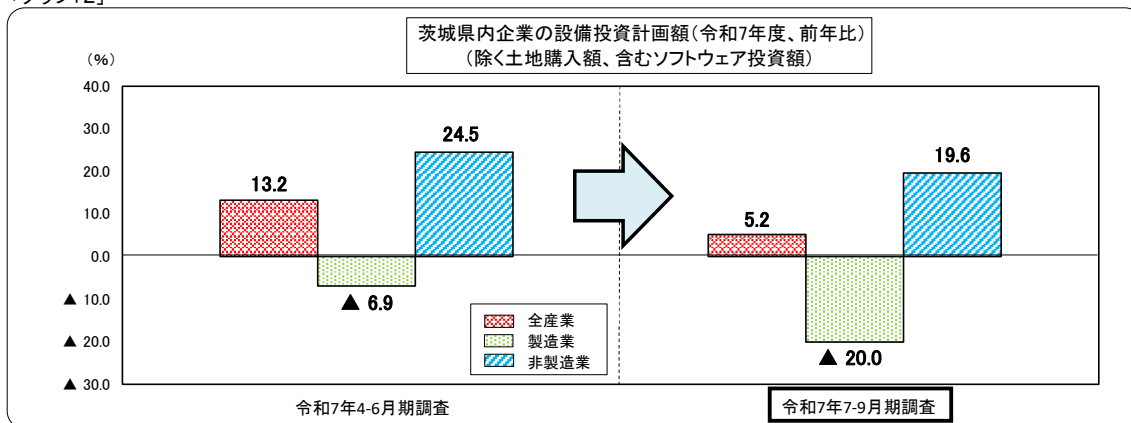
(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

4. 設備投資

7年度は増加見込みとなっている



「グラフ12」



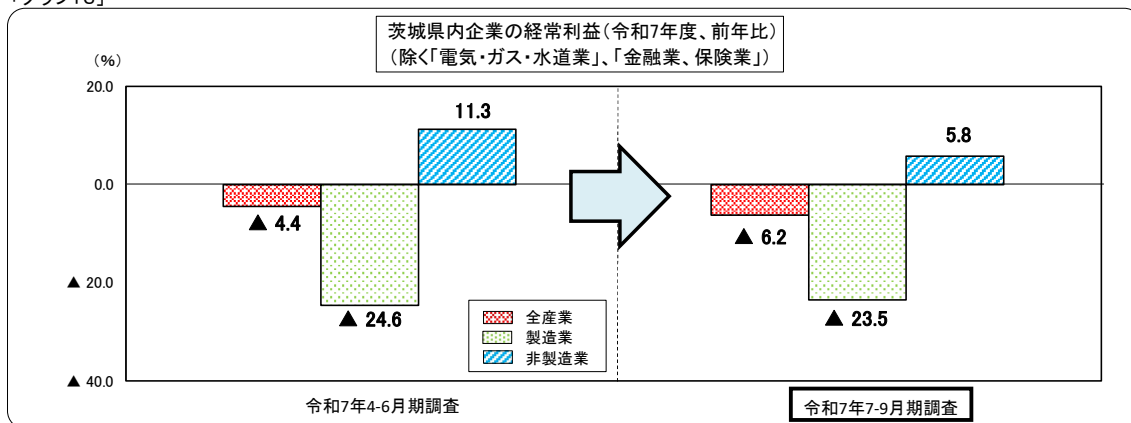
(資料: 水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

5. 企業収益

7年度は減益見込みとなっている



「グラフ13」



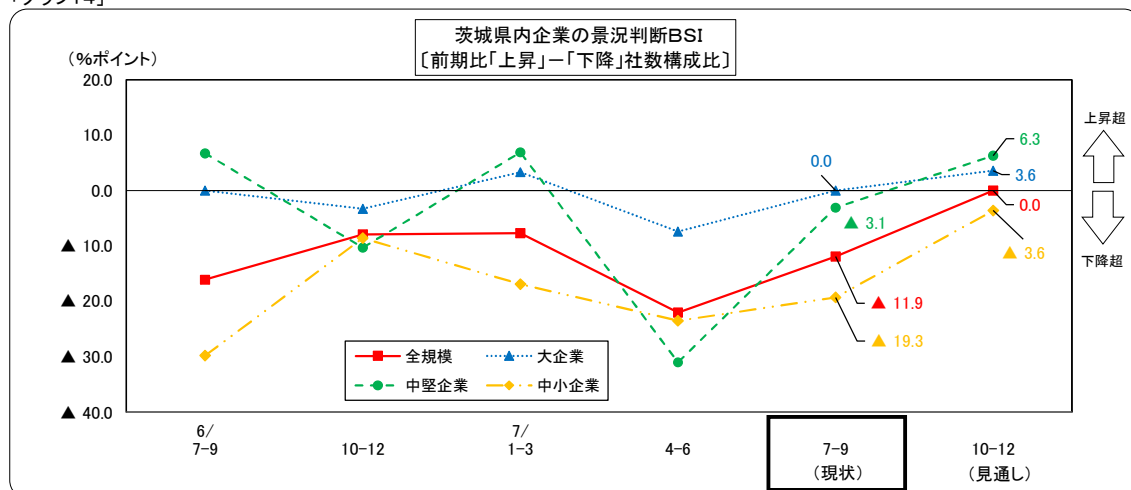
(資料: 水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

6. 景況感

「下降」超幅が縮小している



「グラフ14」



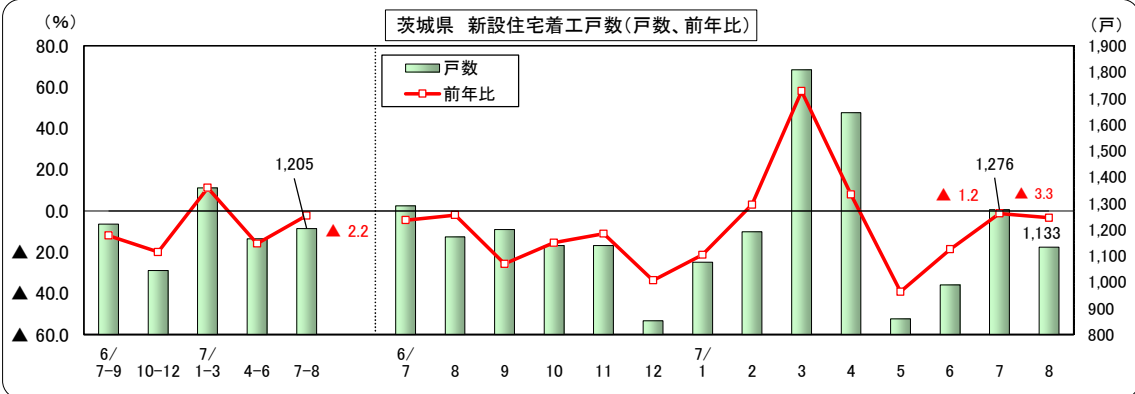
(資料: 水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

7. 住宅建設

前年を下回っている



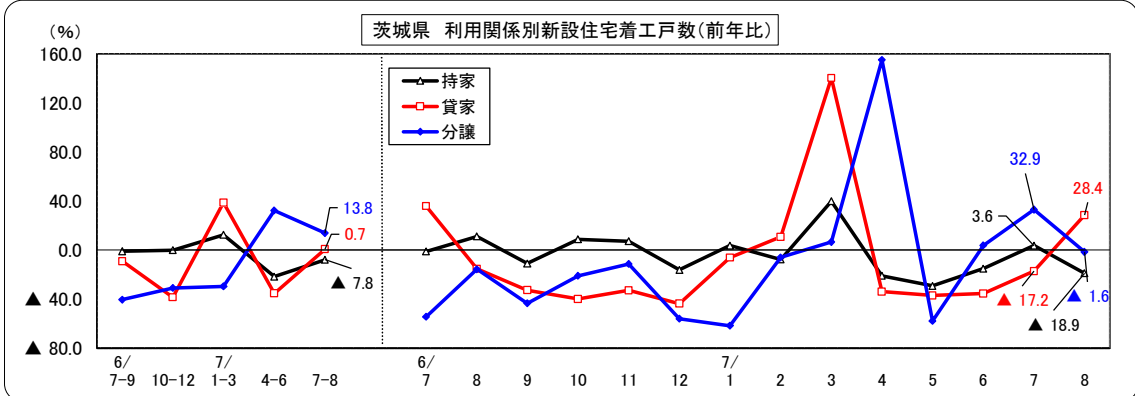
「グラフ15」



(注)住宅着工戸数の四半期及び7年7-8月の値は月当たりの平均。

(資料:国土交通省)

「グラフ16」



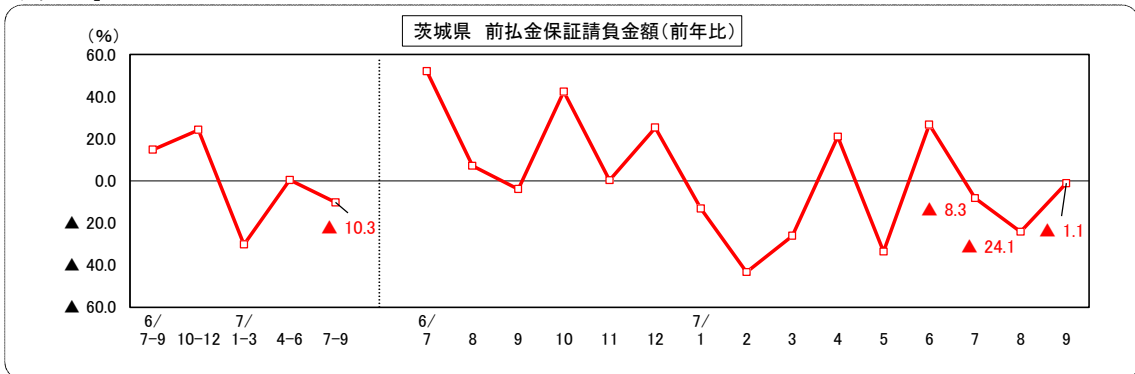
(資料:国土交通省)

8. 公共事業

前年を下回っている



「グラフ17」

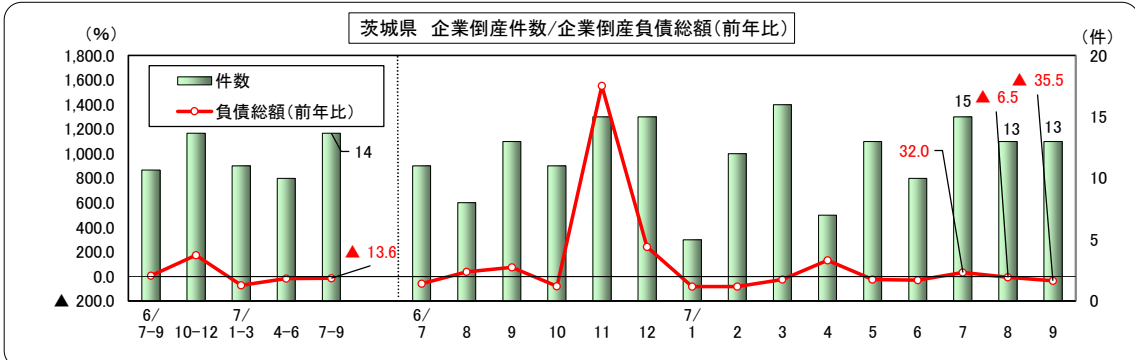


(資料:北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

9. 企業倒産

件数は前年を上回っており、負債総額は前年を下回っている

「グラフ18」



(注)負債総額1千万円以上。企業倒産件数の四半期は月当たりの平均。

(資料:㈱東京商工リサーチ)